

平成21年4月21日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2005～2008
課題番号：17330005
研究課題名（和文） 安全および予防をめぐる公法理論と政策論
研究課題名（英文） Public Law Theories and Policies
concerning Safety and Prevention
研究代表者
青柳 幸一（AOYAGI KOICHI）
筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・教授
研究者番号：50150941

研究成果の概要：本共同研究の顕著な成果として、理論に留まらず実践的活動および政策論の実現を挙げることができる。そのようなものとして、まず、安全・安心まちづくりに関する研究・実施を挙げることができる。犯罪から住民を守るための具体的施策として、大人ばかりでなく子どもが参加した「地域安全マップ」の作成を推奨し、日本各地で実践してきた。他の顕著な政策論への結実として、現行の外国人登録制度に代わる新しい外国人台帳制度の提案に結びつく研究をあげることができる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	3,900,000	0	3,900,000
2006年度	3,500,000	0	3,500,000
2007年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2008年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
総計	13,800,000	1,920,000	15,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：法学・公法学

キーワード：安全・予防、犯罪、情報、先端科学、環境

1. 研究開始当初の背景

2001年9.11テロ以降、安全が重要課題になり、安全をめぐる様々な研究が行われるようになった。とりわけ20世紀末生命工学の驚異的な進展に伴い、人間の存在そのものが脅かされる時代となり、この問題の中心テーマとして人間の尊厳が改めてクローズ・アップされてきた。ユビキタス社会といわれる高度情報化社会において、情報法の再構築が求められていた。地球環境が一段と脅かされ、宇宙・地球規模での環境保護・保全が一層必要となっていた。

2. 研究の目的

様々な分野で、安全の確保が求められる。他方で、安全を確保するための施策は、自由の縮減をもたらす可能性がある。二律背反的關係を内在させている安全と自由の問題を、抽象的理論としての考察に留まらず、安全と自由の調和のとれた現実的で実効的な政策論の構築を目的とした。

3. 研究の方法

研究の方法としては、研究会の開催と実地調査の実施である。

(1) 共同研究のテーマにかかわる多様な問題に関して、共同研究者の共通認識、共通理解を高めるために、研究会を開催した。外部の専門家を招いての研究会、共同研究者間での研究会である。

(2) 実地調査を実施した。とりわけ、安全確保策の実態をみるために、多くの入場者が集まった愛知万国博会場、様々な国の人が利用する空港等における安全対策の実態を調査した。

4. 研究成果

研究の主な成果として、以下の3点を挙げておきたい。

(1) 地域安全マップの作成

「地域安全マップ」とは、犯罪が起りやすい場所を表示した地図である。地域安全マップは、犯罪者に犯罪の機会を与えないことによって犯罪を未然に防止しようとする「犯罪機会論」を教育に応用するために、共同研究者である小宮信夫が開発したものである。

犯罪が起りやすい場所を見極めるための二つの基準、すなわち、「入りやすい」「見えにくい」というキーワードに照らして、危険な場所に気づかせるのが地域安全マップづくりであり、それによって、子どもには、そのような特徴がある場所には近づかないこと、やむを得ず行く場合でも、そこが危険であると自覚しているのですきを見せないことが期待できる。

安全・安心まちづくりの実践策としての子どもも参加して作成する「地域安全マップ」は、子ども及び地域住民の安全・予防に対する意識を向上させ、テレビをはじめとして多くのメディアでも取り上げら、国内において大きな成果をあげている。

(2) 外国人台帳制度の創設

外国人台帳制度に関する懇談会（座長：藤原静男筑波大学教授）は、2008年12月に、現行の外国人登録制度を抜本的に見直し、在留情報の一元的、正確かつ継続的な把握のために、外国人登録制度を提案した。本共同研究における外国人法の分析・検討が、外国人登録制度という新しい制度の構築に貢献した。

(3) 人間の尊厳論の深化

国連は、2005年に国連ヒト・クローン禁止宣言を採択した。それは、法的拘束力を有しないが、日本のヒト・クローン技術規制法とは異なり、生殖目的クローニングばかりでなく、研究目的クローニングも禁止するものである。生命や生殖に係わる先端的科学・技術の規制の際に根拠とされるのが人間の尊厳である。しかし、人間の尊厳の具体的内容に関しては、コンセンサスが成立していつとは

いえない。本共同研究では、人間の尊厳の根源性と人間の尊厳による具体的規制内容の不明確さを浮き彫りし、西欧における250年以上にわたる哲学史を背負う人間の尊厳論の具体的内容および射程範囲について、人間の尊厳論が最も議論されているドイツに向けても問題提起を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計55件・査読なし)

1. 青柳 幸一「裁判員制度と報道」ジュリスト (1370), 171-177, 2009/1/1・15

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016376019>

2. Koichi Aoyagi, Biotechnologie und Menschenwuerde, in: R. Wahl (Hrsg.), Verfassungsaenderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation, S. 273-290, 2008

3. 青柳幸一「人権と公共の福祉」ジュリスト増刊『憲法の争点』68-69頁、有斐閣、2008年

4. 青柳幸一「憲法学(者)についての一人の憲法を学ぶ者のおもい」法の理論27号、237-241, 2008

5. 青柳 幸一「生殖補助医療における自己決定と憲法」法律時報 79(11), (988) 25-30, 2007/10

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015649986>

6. 青柳 幸一「記者の取材源秘匿をめぐる最高裁決定」法律のひろば 60(5), 71-78, 2007/5

7. 青柳 幸一「環境」ジュリスト (1334), 165-173, 2007/5/1・15

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015334134>

8. 青柳 幸一「憲法学における『生命に対する権利』」国際人権 (17) 15-21, 2006

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015365692>

9. 青柳幸一「ドイツ基本法1条1項『人間の尊厳』論の『ゆらぎ』」青柳幸一編『融合する法律学』上巻3-79頁、信山社、2006年

10. 青柳 幸一「人間の尊厳論の『原点』と『現点』」法学研究 78(5), 189-214, 2005/5

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006987538>

11. 宮城啓子「裁判員制度と上訴審の在り方」刑事法ジャーナル13号、8-14、2008

12. 藤原 静雄「外国人台帳制度の創設」住民行政の窓 (331) 1-11, 2009/2

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016480375>

13. 藤原 静雄「個人情報保護の現在--2008年9月・施行から3年余を経て」法律のひろば 61(9), 4-17, 2008/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016218031>

14. 藤原 静雄「個人情報保護法制の歩み」住民行政の窓 (320) 1-10, 2008/4

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015986128>

15. マーセン H-G, 藤原 静雄 [訳]「外国人法の挑戦--テロとの戦いと統合の狭間のドイツ外国人法」自治研究 83(11), (1005) 59-74, 2007/11

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015697254>

16. Pitschas Rainer, 藤原 静雄 [訳] Pitschas Rainer, 藤原 静雄 [訳]「犯罪予防を通じた公共の安全--とくにテロリズムに対する防衛を考慮に入れて」警察学論集 60(8), 3-20, 2007/8

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015514145>

17. 藤原 静雄「ドイツ連邦情報自由法の成立」ジュリスト (1301), 70-76, 2005/11/15

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006974702>

18. 藤原 静雄「個人情報保護に関する制度の整備--その成果と課題」ジュリスト (1287), 2-16, 2005/4/1

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006671421>

19. 藤原 静雄「新行政機関個人情報保護法等の背景・考え方・課題」行政&ADP 41(4), (482) 14-18, 2005/4

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006743341>

20. 藤井 樹也「9・11と日本国憲法」アメリカ法 2006(1), 26-39, 2007/6

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015632739>

21. 藤井 樹也「IT化時代における表現の自由と差別規制」筑波ロー・ジャーナル (1), 95-108, 2007-03

22. 小宮 信夫「犯罪者を遠ざける「地域安全マップ」」第三文明 (591) 46-49, 2009/3

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016458402>

23. 小宮 信夫「あなたは犯罪の真実を知っているか「入りやすく見えにくい場所」で犯罪は起こる」中央公論 124(1), (1497) 240-247, 2009/1

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016365273>

24. 小宮 信夫「子どもを犯罪からどう守るか--犯罪機会論と地域安全マップ」警察政策 9, 41-60, 2007

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015399849>

25. 小宮 信夫「子どもを犯罪から守るために--犯罪機会論と地域安全マップ」こども未来 (419), 10-12, 2006/8

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007419116>

26. 小宮 信夫「子どもを犯罪からどう守るか--犯罪機会論と地域安全マップ」文部科学時報 (1565), 27-29, 2006/7

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007401776>

27. 小宮 信夫「治安 子どもの危険回避能力を高める「地域安全マップ」づくり」公明 (5) 20-25, 2006/05

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007433632>

28. 小宮 信夫「地域安全マップの誕生と展開--教育に基づく子どもの安全確保」警察学論集 59(5) 99-116, 2006/05

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007433632>

29. 小宮 信夫「子どもの安全をどう守るか--犯罪機会論と地域安全マップ」都市問題研究 58(2), (662) 70-83, 2006/2

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007156824>

30. 小宮 信夫「犯罪に強いコミュニティをどうつくるか」地域政策研究 (32), 12-20, 2005/11

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007117433>

31. 小宮 信夫「犯罪機会論と地域安全マップ--安全・安心まちづくりの理論と実践」月刊自治フォーラム (554), 10-15, 2005/11

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007046132>

32. 小宮 信夫「治安再生とソーシャルキャピタル--安全・安心まちづくりの理論と実践」NIRA政策研究 18(6), (210) 22-32, 2005/6

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006829246>

33. 小宮 信夫「子どもの安全をどう守るか--犯罪機会論と地域安全マップ」刑政 116(6), 70-79, 2005/6

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006785183>

34. 小宮 信夫「被害防止教育と地域安全マップづくり」青少年問題 52(4), (610) 16-21, 2005/4

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006684358>

35. 渡井 理佳子「公文書非開示決定処分取消請求控訴、同附帯控訴事件<仙台高判平成19.5.18判決>」季報情報公開個人情報保護 28, 24-27, 2008/3

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015907610>

36. 渡井 理佳子「司法試験口述試験に関する資料の行政文書該当性及び不開示情報該当性--東京地裁平成18.9.1判決」季報情報公開個人情報保護 25, 19-22, 2007/6

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015566632>

37. 渡井 理佳子「銀行の健全性確保と規制監督行政の手法」法学研究 80(2), 97-118, 2007/2

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015449536>

38. 渡井 理佳子「報償費に関する行政文書の公開<東京地裁平成 18. 2. 28 判決>」季報情報公開個人情報保護 22, 26-30, 2006/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015131342>

39. 渡井 理佳子「県警察職員の氏名及び印影の非開示情報該当性<広島高裁平成 17. 7. 27 判決>」季報情報公開個人情報保護 20, 29-33, 2006/3

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007229255>

40. 渡井 理佳子「銀行規制における検査評定制度の役割」公益事業研究 58(3), (157) 73-80, 2006 年度

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015256012>

41. 渡井 理佳子「交際費に係る公文書の情報公開請求における非公開情報該当性(最高裁平成 17. 7. 14 判決)」季報情報公開個人情報保護 19, 47-50, 2005/12

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40007104520>

42. 渡井 理佳子「アメリカにおける外国銀行規制—内国民待遇と平等原則を中心に」法学研究 78(5), 321-339, 2005/5

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006987543>

43. 井上 禎男「外務大臣官房および在外 4 大使館の「報償費」支出等にかかる文書 1069 件[東京高裁平成 20. 1. 31 判決]」季報情報公開個人情報保護 31, 44-57, 2008/12

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016435469>

44. 井上 禎男「住民基本台帳ネットワーク大阪訴訟上告審判決[最高裁平成 20. 3. 6 第一小法廷判決]」自治体法務研究 (14), 46-57, 2008/秋

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016231075>

45. 井上 禎男「愛知万博をめぐる食糧費支出に関する予算執行書、支出金調書等[最高裁第三小法廷平成 19. 4. 17 判決]」季報情報公開個人情報保護 27, 30-36, 2007/12

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015809622>

46. 西澤 雅道, 井上 禎男「放送・通信「融合」期における法制度設計と公法学」人間文化研究 8, 29-50, 2007

47. 西澤 雅道, 井上 禎男「放送・通信の「融合」をめぐる問題状況—事業者の多様性と法的規制の存置可能性」情報通信学会誌 25(2), (84) 53-66, 2007/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015666725>

48. 井上 禎男「視聴覚通信」領域における独立規制監督機関の役割—フランスCSAの権

限行使を中心に」季刊行政管理研究 (119) 23-43, 2007/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015651623>

49. 井上 禎男「国籍法第三条一項の憲法第一四条一項適合性」(外国人住民との共生) 人間文化研究所年報 (2), 28-34, 2007/03

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015884793>

50. 井上 禎男「政治資金規正法第 31 条所定の審査終了前の特定政治団体の収支報告書<大阪地方裁判所平成 18. 8. 10 判決>」季報情報公開個人情報保護 24, 26-31, 2007/3

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015401971>

51. 井上 禎男「警察官の制服購入にかかる契約締結起案文書および入札経過調書<東京地裁平成 18. 5. 26 判決>」季報情報公開個人情報保護 23, 51-56, 2006/12

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015278629>

52. 井上 禎男「電子通信」領域における独立規制監督機関の役割—フランスARCEPの権限行使を中心に」季刊行政管理研究 (115) 11-20, 2006/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40015134718>

53. 井上 禎男「フランスにおける個人情報保護第三者機関の機能と運用: 2004 年改正 1978 年個人情報保護法とCNILの実務」人間文化研究 5, 155-193, 2006/06/24

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110005857955>

54. 井上 禎男「放送・通信融合下での法制度設計の枠組み: フランス法を素材として」人間文化研究 4, 59-78, 2006/01/10

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110005857934>

55. 井上 禎男「市議会議員の議員報酬差押命令書および関連文書—<神戸地裁平成 16. 7. 6 判決>」季報情報公開個人情報保護 18, 15-19, 2005/9

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40006991581>

〔図書〕(計 5 件)

1. 青柳幸一『憲法における人間の尊厳』2009、353 頁、尚学社
2. 青柳幸一編『融合する法律学』上・下巻、831 頁、2006、信山社
3. 小宮信夫『犯人目線に立て』2007 年、256 頁、PHP 研究所
4. 小宮信夫編『安全はこうして守る』2007、265 頁、ぎょうせい
5. 小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』2006、249 頁、光文社新書

6. 研究組織

(1)研究代表者

青柳 幸一 (AOYAGI KOICHI)
筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・教授
研究者番号：50150941

(2)研究分担者

宮城 啓子 (MIYAGI KEIKO)
筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・教授
研究者番号：80138544

藤原 静雄 (FUJIWARA SHIZUO)
筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・教授
研究者番号：30190094

藤井 樹也 (FUJII TATSUYA)
筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・准教授
研究者番号：20273344

小宮 信夫 (KOMIYA NOBUO)
立正大学・文学部・教授

研究者番号：60339603

渡井 理佳子 (WATAI RIKAKO)
慶應義塾大学・法科大学院・教授

研究者番号：40386090

井上 禎男 (INOUE YOSHIO)
福岡大学・法学部・准教授

研究者番号：50346748